

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	97,764	△20.6	9,390	△23.8	10,759	△20.0	6,424	△32.6
2024年3月期第3四半期	123,206	37.5	12,320	30.0	13,456	38.0	9,532	68.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,909百万円(△16.0%) 2024年3月期第3四半期 9,413百万円(25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	102.84	102.55
2024年3月期第3四半期	145.70	145.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	106,692	51,487	43.5
2024年3月期	98,280	55,986	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 46,373百万円 2024年3月期 47,727百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	155,000	9.2	15,200	28.5	16,100	24.3	11,600	0.4	177.29	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	65,429,150株	2024年3月期	69,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,223,100株	2024年3月期	3,970,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	62,477,849株	2024年3月期3Q	65,422,381株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP. 4「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

・機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第3四半期では開催いたしません、通常説明会で配布する資料等については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(3) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

本年1月、米国ではトランプ新大統領が就任致しました。アメリカ・ファースト主義を掲げる新政権の政策が今後の世界と我が国経済に及ぼす影響を適切に見極めつつ、当社グループは「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと5カ年中期経営計画の実現に向けた歩みを進めております。

コンテンツ&デジタル事業では、5カ年中期経営計画の初年度にあたる当期のミッションを着実に遂行し、グローバルコンテンツビジネス企業としての確たる土台を築くべく、海外拠点の構築や人材強化、世界各地でのマーケティング施策等、積極的な活動と投資を行いました。幅広い人々に訴求する新たな映像作品を生み出し世界中にディストリビューションすることでブランド力と認知度を高め、それを礎に多様なビジネスを展開して参ります。

PS事業を取り巻く環境では、新たなファン層を取り込みながら好調を維持するスマートパチスロに加え、ラッキートリガーなど進化したゲーム性を搭載したスマートパチンコが注目を集めております。また、今後も新しいIPや新規ゲーム性・機能を搭載した遊技機の登場によって更なる市場活性化が期待されております。PS事業の中核を担うフィールドズ(株)では最新の市場動向に関する分析・研究を重ね、提携メーカーと共にパーラー・ファン双方のニーズに応える商品の開発・販売を通じ持続的な成長を目指しております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97,764百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益9,390百万円(同23.8%減)、経常利益10,759百万円(同20.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6,424百万円(同32.6%減)と予定通り順調に進捗しました。

各事業セグメントの概況は以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

当第3四半期連結累計期間においては、Netflix映画『ウルトラマン：ライジング』とTVシリーズ最新作『ウルトラマン アーク』2作品をグローバルで配信・放送し、IPの認知拡大と好感度向上に大きく貢献しました。12月には『ウルトラマン：ライジング』が米国で「アニメーションのアカデミー賞」と称される第52回アニー賞の4部門にノミネートされる等、注目度が高まっております。

これら映像展開を通じたファン層の拡大を追い風に、日本・中国はもとよりアジア・北米での市場開拓を進めた結果、当第3四半期連結累計期間のMD/ライセンス収入は6,718百万円(前年同期比32.0%増)となりました。中でも中国において『トイ&ホビー』及び『ライフスタイル』カテゴリーの収入が伸長しました。ブロック玩具や文具といった特に人気の高い商品に加えライセンシー企業数や商品アイテム数が着実に増加していることが両カテゴリーの伸長に繋がっています。

商品カテゴリー別の概況は以下の通りです。

- ① トイ&ホビー：ブロック玩具のライセンス収入が引き続き伸長したほか、低価格帯玩具のライセンシーの幅が広がり、前年同期比50.6%増の2,679百万円となりました。
- ② ライフスタイル：引き続き文具、アパレル、日用生活雑貨において着実な増収を実現し、前年同期比33.2%増の1,392百万円となりました。
- ③ FMCG*：食品分野で乳製品等の新たなライセンシーの増加に伴い業績は堅調に推移しており、前年同期比9.3%増の252百万円となりました。*FMCG：日用消費財(食品、飲料等)
- ④ カードゲーム：『ウルトラマン カードゲーム』をグローバルに展開したほか、中国においては従来の蒐集型カードゲームの人気も根強く、前年同期比48.0%増の1,306百万円となりました。
- ⑤ その他：ゲームや企業広告の収入が拡大した一方、前期は『シン・ウルトラマン』、グリッドマンシリーズによるライセンス収入の計上があったことから、前年同期比5.5%減の1,087百万円となりました。

映像・イベント事業では、ファン向け大型イベント『ツブラヤコンベンション』の隔年開催の影響により、当第3四半期連結累計期間の収入は2,179百万円（前年同期比13.0%減）となりました。映像事業では、新規映像2作品の放送・配信に加えて、テレビ・映画等の過去作品の配信・番組販売、オウンドメディア展開等に注力しました。ライブ・イベント事業では、『ウルトラヒーローズEXPO（夏・冬）』において新たに大阪会場（夏）を追加して開催したほか、『ウルトラマンゼロ15周年イベント』を国内外で実施するなど企画展示等に積極的に取り組みました。

(株)デジタル・フロンティアは、最先端テクノロジーを活かした映像制作を武器にNetflix作品『シティーハンター』等におけるVF X制作の他、大型アニメ映画やゲームソフト用オープニングムービー制作の受託開発が順調に推移しています。

以上の通りコンテンツ&デジタル事業では増収を実現しつつ5カ年中期計画実現に向けた基盤構築と投資に積極的に取り組みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,871百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は2,794百万円（同6.9%減）となりました。

PS事業セグメント

全国のパーラーでは、上半期は新紙幣発行対応の設備投資に重点が置かれたため新台購入投資が抑制されました。フィールズ(株)ではこれを踏まえ、上半期を商品のブラッシュアップ時期と位置付け、下半期の商品販売に向けた準備を着実に進めて参りました。その結果、当第3四半期(10月-12月)には、パチンコ3機種、パチスロ3機種の6機種を揃え、計8.3万台を予定通り販売しました。

周辺設備機器および設置工事分野で高いシェアを有する(株)エース電研では、旺盛な需要に積極的に対応するとともに、当期より当社グループ入りしたことによるパーラーからの信頼感向上も相俟って業績が好調に推移しました。更に、フィールズ(株)との営業拠点の統合を進める等グループシナジー発現と効率化に向けた具体的施策に取り組んでおります。

[PS事業セグメントの遊技機販売台数]

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月-12月)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月-12月)	増減率 (%)
パチンコ	162,089台	69,484台	△57.1%
パチスロ	66,392台	62,468台	△5.9%
合計	228,481台	131,952台	△42.2%

以上の結果、PS事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高84,111百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益8,570百万円（同21.9%減）となりました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,264百万円、営業利益12百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各事業の業績は計画通り順調に推移しており、2025年3月期の通期連結業績予想は2024年5月14日公表の内容から変更ありません。各事業の進捗状況は以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

グローバルコンテンツビジネスを確実に成長させるべく、上半期より継続して各種施策に積極的に取り組んでおります。

映画、配信等の映像作品のグローバル展開が順調に進捗した結果、MD/ライセンス収入を中心に海外売上高は着実に伸長しています。国内においては隔年で開催するイベントの影響が当期はあったものの、来期以降はMD/ライセンス、映像・イベント共に成長を企図しています。国内外における今後の成長加速に向けた施策の大きな柱と位置付けているECの構築に現在急ピッチで取り組んでおります。

当期より販売を開始した『ウルトラマン カードゲーム』は、好調な滑り出しとなった第1弾に続き、1月に第2弾商品を発売、以降も四半期に一度の頻度で戦略的に新商品を発売するとともに、2026年春の世界大会開催に向けて継続的なプロモーションを実行して参ります。

[ウルトラマン カードゲームの出荷状況 (1月末時点、途中集計)]

	当期出荷枚数 (累計)
国内	約3,090万枚
海外	約3,250万枚
うち中国	約1,750万枚
うちアジア	約990万枚
うち北米	約370万枚
うち欧州	約130万枚
合計	約6,340万枚

PS事業セグメント

第4四半期は、『e ULTRAMAN 2400★80』等パチンコ2機種、『L パチスロ シン・エヴァンゲリオン』、『L 東京喰種』等パチスロ5機種を発表しました。既に全て順調に販売を終え、当期に予定した商品の販売が完了しております。また、第3四半期に販売したパチスロ『スマスロ モンスターハンターライズ』はじめ数機種に関してはファンから高い支持を獲得し高稼働で推移していることから再販が決定しており、現在その対応を進めております。

また(株)エース電研では、フィールド(株)との相乗効果を一層推進し、パラーの多様なニーズに積極的にお応えして参ります。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、76,251百万円と前連結会計年度末比11,402百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、9,864百万円と前連結会計年度末比424百万円の増加となりました。これは主にその他に含まれる工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、2,247百万円と前連結会計年度末比155百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、18,329百万円と前連結会計年度末比3,258百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は106,692百万円と前連結会計年度末比8,412百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、42,822百万円と前連結会計年度末比12,211百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、12,382百万円と前連結会計年度末比699百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は55,204百万円と前連結会計年度末比12,911百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、51,487百万円と前連結会計年度末比4,498百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得による減少、配当金の支払いによる利益剰余金の減少および非支配株主持分の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,679百万円減少し、25,135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、333百万円（前年同期は874百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10,630百万円、売上債権の増加13,806百万円、仕入債務の増加13,346百万円、棚卸資産の増加6,122百万円、法人税等の支払額4,459百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,043百万円（前年同期は5,678百万円の支出）となりました。これは主に持分法適用関連会社株式売却による収入2,416百万円、固定資産の取得による支出990百万円、貸付けによる支出351百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,556百万円（前年同期は4,412百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,310百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,037百万円、長期借入れによる収入2,980百万円、配当金の支払額2,615百万円、長期借入金の返済による支出1,798百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,914	25,235
受取手形、売掛金及び契約資産	10,391	23,872
電子記録債権	2,744	3,069
商品及び製品	142	1,605
仕掛品	6,296	9,188
原材料及び貯蔵品	3,816	4,194
商品化権	2,123	3,512
その他	4,451	5,585
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	64,848	76,251
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,360	5,360
その他	4,079	4,503
有形固定資産合計	9,440	9,864
無形固定資産		
のれん	1,395	1,185
その他	1,007	1,062
無形固定資産合計	2,402	2,247
投資その他の資産		
投資有価証券	13,131	9,142
長期貸付金	1,802	1,991
その他	8,033	8,663
貸倒引当金	△1,379	△1,467
投資その他の資産合計	21,588	18,329
固定資産合計	33,431	30,441
資産合計	98,280	106,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,961	24,762
電子記録債務	1,460	1,004
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,899
未払法人税等	2,414	1,097
賞与引当金	758	156
役員賞与引当金	216	-
その他	6,400	7,901
流動負債合計	30,610	42,822
固定負債		
長期借入金	5,503	6,124
役員退職慰労引当金	169	32
退職給付に係る負債	1,447	1,508
資産除去債務	1,331	1,343
その他	3,230	3,374
固定負債合計	11,682	12,382
負債合計	42,293	55,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,390	9,059
利益剰余金	33,942	32,583
自己株式	△1,631	△3,426
株主資本合計	47,649	46,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	164
為替換算調整勘定	2	11
退職給付に係る調整累計額	37	33
その他の包括利益累計額合計	78	209
新株予約権	203	301
非支配株主持分	8,055	4,812
純資産合計	55,986	51,487
負債純資産合計	98,280	106,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	123,206	97,764
売上原価	100,204	74,052
売上総利益	23,001	23,712
販売費及び一般管理費	10,681	14,322
営業利益	12,320	9,390
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	128	127
仕入割引	21	19
持分法による投資利益	912	1,170
出資分配金	14	9
その他	141	188
営業外収益合計	1,228	1,532
営業外費用		
支払利息	42	69
減価償却費	18	20
その他	32	73
営業外費用合計	93	163
経常利益	13,456	10,759
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	39
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産除却損	9	5
減損損失	13	-
関係会社株式売却損	-	162
その他	-	1
特別損失合計	23	168
税金等調整前四半期純利益	13,436	10,630
法人税等	2,851	2,855
四半期純利益	10,584	7,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,532	6,424

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,584	7,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,166	130
為替換算調整勘定	△0	9
退職給付に係る調整額	△4	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,170	134
四半期包括利益	9,413	7,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,361	6,555
非支配株主に係る四半期包括利益	1,052	1,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,436	10,630
減価償却費	752	835
のれん償却額	212	210
出資金償却	491	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△601
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	56
受取利息及び受取配当金	△138	△144
支払利息	42	69
持分法による投資損益 (△は益)	△912	△1,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,680	△13,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,055	△6,122
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,800	△1,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,947	13,346
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	547	638
未払又は未収消費税等の増減額	△894	53
その他	681	714
小計	3,351	3,754
利息及び配当金の受取額	197	439
利息の支払額	△42	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,631	△4,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	874	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△757
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△194	△232
投資有価証券の取得による支出	△421	△37
投資有価証券の売却による収入	52	299
関係会社株式の取得による支出	△254	△232
持分法適用関連会社株式取得による支出	△3,167	△8
持分法適用関連会社株式売却による収入	-	2,416
貸付けによる支出	△340	△351
貸付金の回収による収入	5	63
その他	67	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,678	1,043

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,549	-
長期借入れによる収入	2,950	2,980
長期借入金の返済による支出	△2,836	△1,798
ストックオプションの行使による収入	5	273
自己株式の取得による支出	△0	△6,310
配当金の支払額	△1,959	△2,615
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,037
その他	△23	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,412	△10,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,217	△9,848
現金及び現金同等物の期首残高	36,497	34,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,280	25,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議し、2024年5月15日付で3,500,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,310百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月31日付で3,970,850株を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ4,221百万円減少しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式が3,426百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」が140百万円増加し、「利益剰余金」が140百万円増加しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書における経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,273	110,736	122,009	1,196	123,206	—	123,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	193	215	409	7	417	△417	—
計	11,466	110,952	122,419	1,204	123,623	△417	123,206
セグメント利益	3,000	10,978	13,978	17	13,996	△1,675	12,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,646百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ &デジタル 事業	P S 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,545	83,955	96,501	1,263	97,764	—	97,764
セグメント間の内部売上 高又は振替高	325	155	481	0	482	△482	—
計	12,871	84,111	96,983	1,264	98,247	△482	97,764
セグメント利益	2,794	8,570	11,364	12	11,376	△1,986	9,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,986百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,987百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。